



第5期経営改善計画書

(令和8年度～令和12年度)

令和8年3月

未来をつくる

Create the future.

公益財団法人 鳥取県建設技術センター

Tottori Construction Technology Center



目 次

contents

chapter 01	第5期経営改善計画の策定にあたって	P01
chapter 02	センター概要	P02～04
	1 名称及び所在地	
	2 設立年月日	
	3 基本財産	
	4 役員	
	5 職員	
	6 組織	
	7 事業概要(現状)	
	8 財務状況	
chapter 03	第4期経営改善計画の総括	P05～07
	1 概況	
	2 主な成果	
	3 主な課題	
	4 収支状況	
	5 公益法人の財務三基準	
chapter 04	第5期経営改善計画の趣旨	P08～12
	1 目的	
	2 計画期間	
	3 基本理念	
	4 経営方針	
	5 ディスクロージャー指針	
	6 事業計画	
	7 組織管理計画	
chapter 05	第5期事業別経営改善計画	P13～32
	○ 研修事業	
	○ 図書等頒布事業	
	○ 試験検査事業	
	○ 技術支援事業	
	○ 建設発生土受入事業	
	○ 普及啓発・広報事業(新規)	
chapter 06	計画達成状況の検証・評価	P32
【附録】	前回第4期経営改善計画の目標・成果・課題	P33～36

公益財団法人鳥取県建設技術センターは、昭和57年4月に財団法人として設立され、平成24年度に公益財団法人へと移行し、令和8年度で44年目を迎えます。

建設行政の適切かつ効率化を図り、建設資材の品質確保、建設技術の向上並びに建設発生土の適切な処分と地域発展に寄与するため、「公共工事等に関する発注者支援」、「建設資材の試験及び調査研究」、「技術研修」、「建設発生土の処分」の事業を柱に、社会資本整備の推進や建設産業の発展のための事業を実施しております。

近年、温暖化による気候変動の影響等により激甚化・頻発化する自然災害が急速に進み、社会インフラの老朽化、また、建設産業に携わる人材不足など、建設産業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような背景を受け、第4期経営改善計画（R3～R7）では、基本理念「持続可能な地域支援と経営の安定化」のもと、県・市町村への技術支援や建設現場の生産性向上のための建設 DXの活用などに取り組んで参りました。

引き続き、第4期経営改善計画の基本理念「持続可能な地域支援と経営の安定化」を継承し、今後5年間の事業運営の方向を示す「第5期経営改善計画」を策定するものです。

県・市町村への技術支援を通じて、地域の社会インフラの維持管理などに貢献するとともに地域の安全安心の確保に努めて参ります。

1 名称及び所在地

公益財団法人鳥取県建設技術センター
鳥取県倉吉市福庭町2丁目23番地

2 設立年月日

昭和57年4月1日

3 基本財産 8,900,000円

出 資 者	金 額(円)	備 考
鳥取県	1,000,000	県出資率11.2% ※自己拠出財産
市町村	500,000	
(一社)鳥取県建設業協会	500,000	
(公財)鳥取県建設技術センター	6,900,000※	
計	8,900,000	

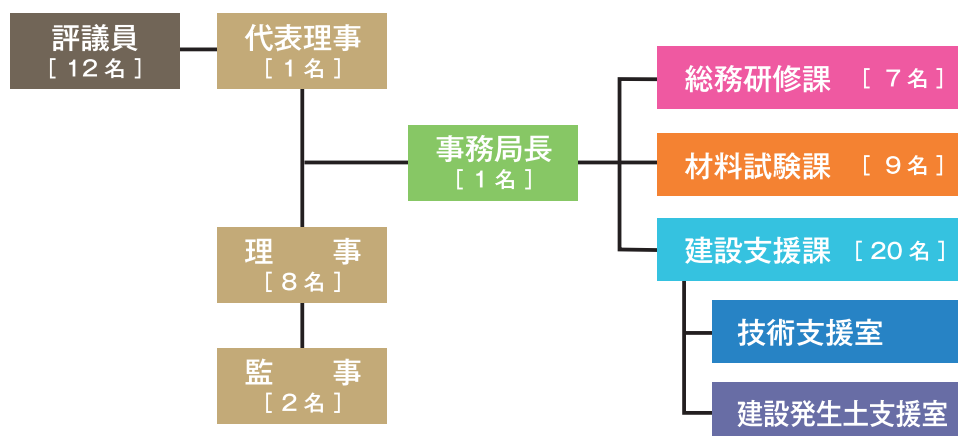
4 役 員 (R8.3.1現在)

評 議 員	理 事	監 事	計(人)
12	9	2	23

5 職 員 (R8.3.1現在)

区 分	正 職 員	再雇用職員	業務スタッフ	日々雇用職員	計(人)
事務局長	0	1	0	0	1
総務研修課	5	0	2	0	7
材料試験課	2	0	6	1	9
建設支援課	11	4	4	1	20
計	18	5	12	2	37

6 組 織



7 事業概要(現状)

社会資本整備事業

事業名	内 訳
研修事業	①自主研修 ②受託研修 ③ICT(デジタル化)関連の研修 ④その他の研修:とっとり建設産業の魅力発信講座 鳥取県建設分野担い手確保・育成研修(連携協議会)
図書等頒布事業	①図書頒布 ②けんせつ絵本の貸出
試験検査事業	①試験検査(骨材、コンクリート、アスファルト、土質、水) ②調査研究
技術支援事業	【県関係】 ①建設工事下請取引等点検調査 ②再生砕石品質実態調査に係る試験 ③工事積算補助 ④ひび割れ診断 ⑤新技術・新工法活用システム事前審査 ⑥道路台帳等修正 ⑦工事検査補助 ⑧電子成果品保管・管理 ⑨賃金水準等詳細調査 ⑩土木工事共通仕様書の改訂 ⑪橋梁直営点検・診断 ⑫公共残土利用促進 ⑬工事材料の審査業務 【市町村関係】 ①工事積算補助 ②現場技術 ③橋梁補修工事の積算、現場管理補助及び技術的アドバイス ④工事検査補助 【その他】 ①災害復旧支援 ②コンクリートひび割れ相談 ③建設DX推進プロジェクト
建設発生土受入事業	①帽子取第2事業所(琴浦町) ②小町事業所(伯耆町) ③小原事業所(日南町)

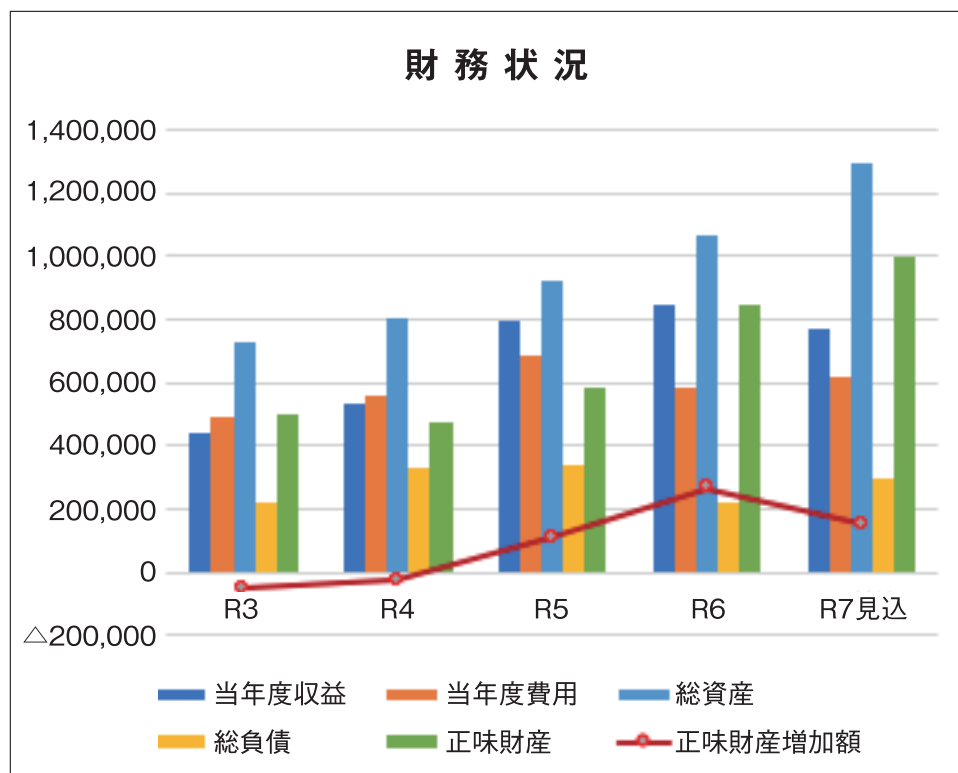
8 財 務 状 況

単位：千円

科目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)
収 益	438,380	531,682	795,306	850,678	770,033
費 用	489,424	559,068	687,750	585,043	616,349
正味財産増加額	△ 51,044	△ 27,386	107,556	265,635	153,684
資産合計	726,411	805,628	919,873	1,066,234	1,298,986
負債合計	225,404	332,007	338,696	219,422	298,490
正味財産	501,007	473,621	581,177	846,812	1,000,496

※損益ベース

単位：千円



1 概 要

近年の建設投資の実質値には明確な上昇傾向は見られず、又災害の頻度や規模も一様ではなく、令和5年台風第7号にみられるように激甚化と被害の甚大化が懸念されます。

この間、人口減少に歯止めがかからず、県内の土木技術者数は減少傾向が継続し、市町村の土木技師の不足は県内でも例外ではなく、今後のインフラ整備や維持補修等のサービスレベルに支障が生じかねない事態となることも想定されます。

このような中、当センターは令和2年度には「第4期経営改善計画（令和3～7年度）」を策定し、基本理念「持続的な地域支援と経営の安定化」を掲げ、市町村への技術支援事業の増加や建設発生土事業への県支援と堅実な運営など、様々な施策を展開し、各施策について概ね計画を達成することができました。

引き続き、良質な社会資本整備、効率的な維持管理、社会生活基盤の安定化、災害対応や防災・減災等への取り組み等地域の課題に応えられるように、組織として、職員の資質・能力の更なる向上に努め一丸となって取り組んでいく必要があります。

2 主 な 成 果

● 収支改善

⇒令和6年度には収支差額が約2.6億円に達するなど財政基盤が改善され、公益目的事業比率は96%と高水準を維持し、公益性を確保しました。

● 技術支援の拡充

⇒県・市町村への技術支援が増加、3Dデータや遠隔立会など新技術導入も推進しました。

● 建設発生土事業の拡大

⇒受入量・収入ともに増加し、県との協定により費用の負担軽減を図りました。

● 研修事業の充実

⇒若手技術者向け研修やICT関連研修、災害対応研修など多様なニーズに対応しました。

3 主 な 課 題

● 図書頒布等事業の赤字

⇒近年、図書の電子化が進み収益が減少しており改善が必要です。

● 試験検査事業の収支悪化

⇒公共工事の改築系から維持系へのシフトに伴う、試験件数の減少や物価高騰による人件費・経費等の増により収支が赤字傾向となりました。

● 技術支援事業の体制強化

⇒県・市町村への技術支援の増加に対応する体制強化、更なる業務の効率化が必要です。

4 収 支 状 況

第4期経営改善計画(令和3年度から令和7年度まで)の収支状況

単位:千円

事業名		R3	R4	R5	R6	R7見込	計
収 入	研 修	31,844	33,493	44,616	44,273	42,843	197,069
	図書頒布	4,894	945	250	135	114	6,338
	試験検査	59,649	63,707	58,970	67,135	78,294	327,755
	技術支援	139,571	174,333	190,578	183,268	190,738	878,488
	建設発生土受入	267,875	288,589	481,687	552,697	471,899	2,062,747
	計	503,833	561,067	776,101	847,508	783,888	3,472,397
支 出	研 修	23,635	23,671	38,867	34,038	41,698	161,909
	図書頒布	5,141	848	354	149	106	6,598
	試験検査	59,134	59,367	60,217	66,499	82,623	327,840
	技術支援	95,519	110,093	111,756	107,585	141,921	566,874
	建設発生土受入	305,324	341,807	436,131	359,377	340,974	1,783,613
	計	488,753	535,786	647,325	567,648	607,322	2,846,834
収 支 差		15,080	25,281	128,776	279,860	176,566	625,563
管 理 費		14,715	19,287	20,402	16,497	26,687	97,588
最終収支差		365	5,994	108,374	263,363	149,879	527,975

※収支ベース(管理費含む)

5 公益法人の財務三基準

第4期における公益法人の財務三基準は全て基準を満たしています。

(1) 収支相償

■基準

- 公益目的事業に係る収入が適正な費用を超えないと見込まれること
(認定法第5条第6号)
- 公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない(認定法第14条)

■結果

- 全ての年度で公益目的事業に係る収入が費用を超えていないため基準を満たしました。
- 剰余金が発生したR4～R7年度は、特定費用準備資金に積立てし、基準を満たしました。

単位：千円

区 分		R3	R4	R5	R6	R7見込
収 入	経常収入	408,608	515,643	754,884	826,116	749,000
	特定費用準備資金取崩収入	30,000	30,000	0	0	0
	計	438,608	545,643	754,884	826,116	749,000
支 出	経常支出	459,652	542,754	647,164	562,737	595,000
	特定費用準備資金取崩支出	30,000	0	0	107,720	0
	計	489,652	542,754	647,164	670,457	595,000
特定費用準備資金への積立		—	2,888	107,720	155,659	266,267
剰 余 金		0	0	0	0	0

※損益ベース(管理費は除く)

(2) 公益目的事業比率

■基準

- 公益目的事業比率が50%以上となると見込まれること(認定法第5条第8号)
- 公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率が50%以上となるように公益目的事業を行わなければならない(認定法第15条)

■結果

- 全ての年度で、公益目的事業比率が50%以上となり基準を満たしました。

区 分	R3	R4	R5	R6	R7見込
公益目的事業比率	94%	97%	94%	96%	95%

(3) 遊休財産

■基準

- 遊休財産額が一年間の公益目的事業費を超えないと見込まれること
(認定法第5条第6号第9号、第16条)

■結果

- 全ての年度で、遊休財産額が遊休財産保有上限(一年間の公益目的事業費)
下回っており基準を満たしました。

単位：千円

区 分	R3	R4	R5	R6	R7見込
遊休財産保有上限額	459,652	512,754	885,898	670,458	1,004,000
遊休財産額	382,020	387,803	495,247	647,223	516,000

1 目 的

第4期経営改善計画では「持続的な地域支援と経営の安定化」を掲げ、市町村への技術支援等、様々な施策に取り組み、収支改善及び市町村への技術支援の拡大を図るなど一定の成果がありました。引き続き、良質な社会資本の整備や維持管理、建設技術者の技術力向上および組織の持続的で安定した経営を目指すため、第5期経営改善計画を策定し更なる取組みを進めて参ります。

2 計画期間

令和8年度（2026）から12年度（2030）までの5年間

第1期経営改善計画	H16～H22
第2期経営改善計画	H23～H27
第3期経営改善計画	H28～R2
第4期経営改善計画	R3～R7

3 基本理念

持続的な地域支援と経営の安定化

4 経営方針

- (1) 中長期的な経営基盤の確立と職員の能力開発と意欲向上を図る組織運営を目指します。
 - ① 公益充実資金等の活用による将来事業へ再投資をする仕組みづくりに取り組みます。
 - ② 職員の子育て介護・安全健康サポートを増進し、年齢性別に関係なく働きがいのある職場で、個々の能力開発と意欲向上を図り「あきらめない」働き方、男女問わず誰もが活躍できる職場を目指します。
- (2) 技術力と人的資源を活かした、信頼・信用の品質と付加価値の高い技術サービスを推進します。
 - ① ICT/AI等を活用したDX業務効率化によって発注者マネジメントを支援します。
 - ② インフラメンテナンス業務、試験検査事業では、技術力と人的資本で信頼・信用の品質と付加価値の高い技術サービスを提供します。
 - ③ 災害復旧支援では、建設DX・ICTの導入により、平時業務を訓練の場として災害対応力を高め、迅速・的確に支援できる体制を構築します。
- (3) 建設産業の魅力発信と業界内外との連携を促進し、建設産業のイメージ向上を目指します。
 - ① 建設産業の魅力をイベント活動等を通じて発信します。
 - ② 業界間や他業界との交流・連携を促進します。

5 ディスクロージャー指針

公益法人制度改革（「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」（令和7年4月1日））に基づき、財務規律の柔軟化・明確化、自律的ガバナンスの充実と透明性の向上に取組み、安定した健全な経営を目指します。

（1）柔軟・迅速な公益活動展開のために

- 事業の安定的な継続が図れるよう、収益を確保しつつ、公益充実資金・公益目的事業継続予備財産を効果的に活用し事業運営を行います。
- 財務規律の適正な運用を図るため、中期的収支均衡の判定（5年）、使途不特定保有財産規制、公益目的保有比率（50%以上）を遵守します。

（2）県民からの信頼・協力を得ていくために

- 法人運営の透明性の一層の向上のために、財務諸表、関連当事者との取引について情報開示を行います。
- 法人による自律的なガバナンスの充実のため、外部理事・外部監事を選任します。
- 県、国等による認定基準に基づき、職員の組織構成、就労状況、労働条件等、詳らかにしています。

6 事業計画

（1）収支計画

単位：千円

事業名		R8	R9	R10	R11	R12	計
収 入	研 修	48,726	44,525	44,525	44,525	44,525	226,826
	図書等頒布	62	62	62	62	62	310
	材料試験	79,620	81,100	81,200	81,200	81,300	404,420
	技術支援	184,426	180,395	189,000	198,500	208,000	960,321
	建設発生土	410,705	201,440	164,368	95,700	95,700	967,913
	試験機補助金	23,274	0	0	0	0	23,274
	発生土負担金等	14,009	14,009	14,009	0	0	42,027
	計	760,822	521,531	493,164	419,987	429,587	2,625,091
支 出	研 修	48,631	56,252	45,143	44,934	45,431	240,391
	図書等頒布	661	3,662	1,714	1,716	1,717	9,470
	材料試験	134,494	82,155	81,678	84,061	87,099	469,487
	技術支援	181,929	182,073	187,765	193,447	199,080	944,294
	建設発生土	360,179	212,962	209,253	139,378	140,393	1,062,165
	計	725,894	537,104	525,553	463,536	473,720	2,725,807
管理費		46,902	35,362	35,364	37,362	35,365	190,355
収支差		△ 11,974	△ 50,935	△ 67,753	△ 80,911	△ 79,498	△ 291,071
公益充実資金等活用		99,226	57,715	87,100	86,899	81,335	412,275
最終収支		87,252	6,780	19,347	5,988	1,837	121,204

※収支ベース（管理費含む）

(2) 公益充実資金等の活用

柔軟で迅速な公益活動を展開するため、公益充実資金を活用し事業を円滑に実施します。

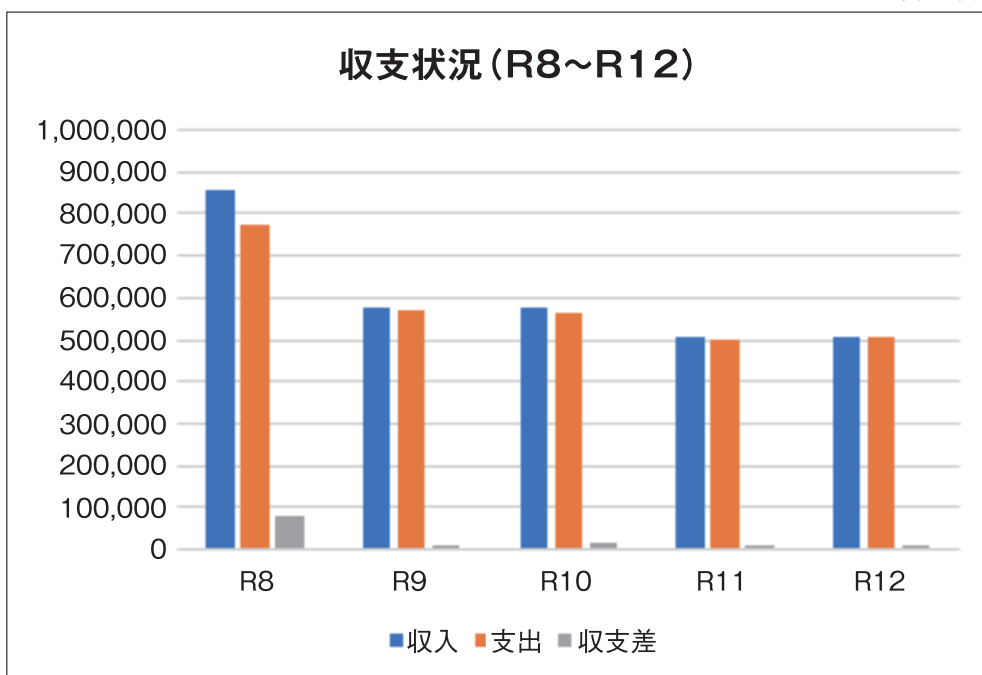
令和8年度以降に積み立てを予定している公益充実資金は、将来の公益充実活動等にかかる費用に充当することとし、対象を次のとおり予定しており、事業の進捗に応じて活用して参ります。

- 将来の公益目的事業の実施費用（新規事業含む）
- 公益目的保有財産の取得・改良
- 既存事業維持のための収支変動への備え
- 将来の収入減少への備え

単位：千円

積立年度	事業名	R8	R9	R10	R11	R12	計
R7	業務システム更新等積立資金 (研修、試験、建設発生土)	18,000	15,500	0	0	0	33,500
	処分場整地等積立資金 (建設発生土)	65,887	32,000	80,728	0	70,000	248,615
※予定 R8～	公益目的事業推進準備資金 ・建設DX関連 ・建設発生土工事費	0	3,000	3,000	83,000	3,000	92,000
	公益目的事業支出資金 ・図書頒布等事業 ・普及啓発・広報事業	799	4,100	2,152	1,754	1,755	10,560
	減価償却引当資金	14,540	3,115	1,220	2,145	6,580	27,600
計		99,226	57,715	87,100	86,899	81,335	412,275

単位：千円



組織力の向上

(1) DX活用による業務の効率化を図ります。

- ①電子契約システムを導入します。
- ②文書電子化システム(ファイル管理)
- ③電子決裁システムの導入
- ④AIの活用

(2) DX活用による柔軟な働き方の実現を行います。

- ①Wi-Fi環境の全館導入、執務場所を固定化しない環境を整備します。
- ②業務に応じて在宅勤務の促進を図ります。
- ③在宅勤務による柔軟な働き方を促進します。(自宅以外、実施回数の緩和)

(3) 衛生管理体制の強化を図ります。

健康診断後のフォロー、ストレスチェックのフォロー、職場環境改善提案等の助言で産業医を選任します。衛生管理者を選任し、健康管理、作業管理の実施を行います。

(4) 持続的経営への戦略

今後、人口減少・少子高齢化の進行による更なる担い手不足の問題とその影響、建設DX技術やAI等業務革新による事業の淘汰、社会の変化や将来リスクを見据えた成長シナリオなどの備えが必要となることが予測されます。長期的な視点で、それぞれリスクを捉え、各年度の事業計画において、目標設定や具体的な取組みを設定し対応します。

働きやすい職場環境の改善

(1) 人材関係

①新人育成プログラムの実施

新人職員の知識・技能・志向を正確に把握し、組織として統一的かつ効果的な育成方針を策定し、OJT・OFF-JT・AI活用を組み合わせた育成プログラムを策定し、PDCAを実施することで、組織全体の育成力向上を図ります。

②資格手当の創設と運用

職員の資格取得を奨励し、専門性・技術力の向上を図り、業務品質の向上と支援サービスの強化につなげます。

職員のモチベーション向上と人材定着を促進するため、全ての職員が資格取得を目指す環境を整えます。

③柔軟な働き方の拡充

ワーク・ライフ・バランスの推進、休暇制度の充実を図るとともに、制度を活用しやすい職場環境を推進し、男女問わず段階的にキャリアアップを目指し、子育てや介護と仕事を両立できる「あきらめない」働き方を実践します。

- 男性の育児休業の促進、育児・介護休業者の代替要員の確保
- 退職後の復職制度(※1)の新設
- 特別休暇の充実(※2)

※1) アルムナイ採用：過去に職員として勤務経験5年以上ある者、退職から5年以内の者

※2) ア：子育て休暇の充実：年5日→年10日、2人以上10日→15日

イ：更年期障がい休暇の新設：5日を超えない範囲

ウ：家族看護：一の年において5日を超えない範囲

④健康で安全な職場環境づくり

子育て世代からシニアまで心も体も働きやすい職場づくりを目指す取り組みを行います。

- 執務室のバリアフリー化を実施します。
- リスクアセスメントへの取組みを全職場に展開し労災ゼロを目指します。
- 試験棟(材料試験業務)作業負担の軽減の措置を図ります。
- 職員の健康の維持・向上のため、ストレスチェック制度の導入、メンタルヘルス不調の防止対策を行います。
- 労働時間の状況、年次有給休暇の取得状況の見える化を行います。

⑤キャリアコンサルティングの導入

職員のキャリア形成支援を通じて、モチベーションとパフォーマンスの向上、離職防止、適切な人材配置、そして職場環境の改善を図るため、キャリアコンサルティング制度を導入します。

(2) 組織関係

①システム導入担当の設置

センターのシステム全般の整備、管理を一元化し実施します。

- システム更新、電子文書化、AI化の推進、各業務の効率化

②調査研究担当の設置

建設DXに関する先進的な取組の検証や新技術の導入に関する支援を行います。

建設工事に使用する資材の調査研究を継続します。

③県、国の各種認定制度の取得

人材育成や職場環境の整備など雇用管理において優良な取組みを行っている企業を認定する各種制度を活用し、企業のイメージアップや職員の採用と定着を目指します。

④CI(コーポレート・アイデンティティ)

ロゴ、コーポレートカラー、キャラクター統一し、センターサイト(HP)等で、情報発信を行いブランド力の向上を図ります。

研 修 事 業

《1》現 状

(1) 事業概要

当センターの研修事業は、建設分野に携わる技術者等を対象に、実務に直結した知識・技術の習得を目的として実施しています。

新技術、頻発化する災害、維持管理への対応など、技術力の向上を図る研修を提供するとともに、担い手育成や人材定着にも寄与しています。また、第4期以降、Webセミナーを導入し、受講機会の確保と受講者の利便性向上に努めています。

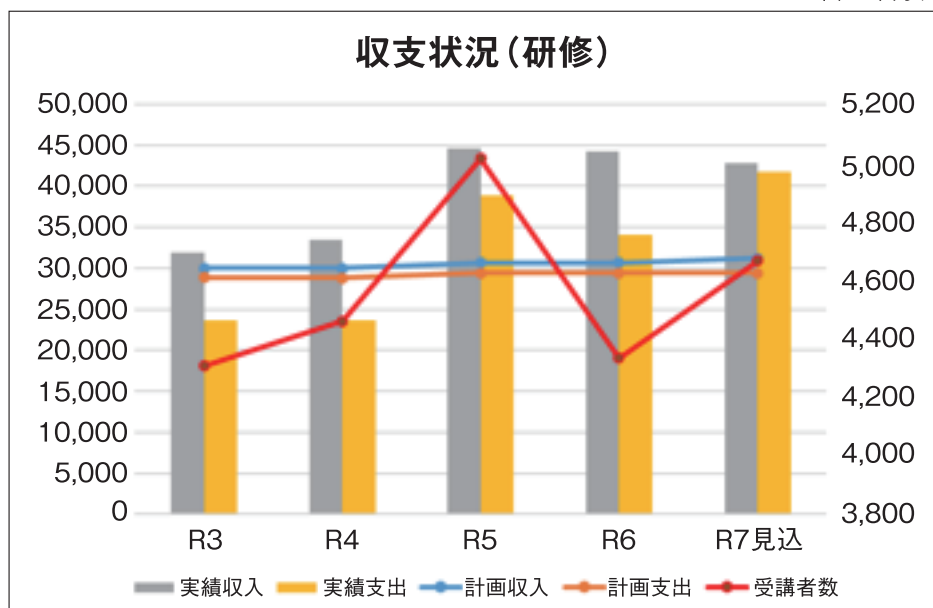


(2) 収支状況

単位：千円

区 分		R3	R4	R5	R6	R7見込	計
計 画	受講者数(人)	4,000	4,000	4,100	4,100	4,200	20,400
	収 入(千円)	30,006	30,000	30,700	30,700	31,200	152,606
	支 出(千円)	28,904	28,842	29,442	29,442	30,242	146,872
実 績	受講者数(人)	4,307	4,459	5,014	4,333	4,666	22,779
	収 入(千円)	31,844	33,493	44,616	44,273	42,843	197,069
	支 出(千円)	23,635	23,671	38,867	34,038	41,698	161,909
	収支差(千円)	8,209	9,822	5,749	10,235	1,145	35,160

単位：千円 人



《2》第4期経営改善計画の課題分析

(1) 新人・若手技術者の定着支援と経営者・管理職のマネジメント力の強化

新人・若手技術者の建設産業への定着を図るため、建設産業の魅力を伝える研修、モチベーションアップにつながる研修を実施しましたが、組織の持続的な成長には、経営者・管理職のマネジメント力の強化と、多様な人材(事務系職員等を含む)が活躍できる環境づくりが必要であります。

(2) 顧客ニーズの活用

受講者に対するアンケートは、研修内容に対する満足度を数値化しているが、さらに、年齢、職種、受講実績等を分析し詳細なニーズを把握し活用する必要があります。

(3) Webセミナーを拡充(回数、定員)

受講機会の確保につなげた一方、実践性や双方向性に課題があり、対策が求められています。

《3》第5期経営改善計画の目標

① 技術力の向上

- 県内土木技術者の人材育成を牽引し、地域建設産業の技術力を高め、持続可能なインフラ整備を支える人材育成の拠点とします。
- 新人からベテランまで職位や熟練度に応じた研修体系を整備し提供します。
- 熟練度に応じた階層別研修や、実技演習・現場見学・グループ討議など実践的な研修を拡充します。
- 市町村職員に特化した実務研修を充実させ、技術力の底上げを図ります。

② 組織力の強化

- 新人向けの基礎研修と入社後のフォローアップ研修を通じて、早期の離職防止と人材定着を図ります。
- 中間管理職研修やOJT指導者研修、メンタルヘルス研修などで、若手が安心して働ける環境づくりを支援します。
- 経営者を対象に、経営環境の変化や技術革新に対応し、成長と働きやすい職場づくりにつなげるための研修を実施します。
- 女性技術者や事務スタッフなど多様な人材が力を発揮できるよう、研修や交流の機会を設けます。

③ 新技術の実装による業務の効率化

- 人手不足が進む中、ICTやAIを活用した研修により業務の効率化を図り、現場での改善を通じて地域建設業の持続的発展を支えます。

《4》事業計画

①技術力の向上

- 新人からベテランまでを対象とした階層別研修体系を整備します。
- 座学に加え、実技演習、現場見学、グループ討議等を組み合わせた実践的な研修を拡充し、現場で役立つ技術力の向上を図ります。
- Web研修の限界を踏まえ、対面型研修を充実させるとともに、県内東部・中部・西部の3会場での研修実施により、受講効果及び利便性の向上を図ります。
- 若手技術者を対象に、施工管理・安全管理を中心とした現場見学を含む5日間程度の集中研修を実施し、実務に直結する技術力の向上を図ります。
- 市町村職員に特化した実務研修を充実させ、発注・監督や維持管理を担う職員の技術力向上を図ります。

②組織力の強化

- 新卒者研修やフォローアップ研修等を実施し、早期離職防止と人材定着を図ります。
- 管理職研修やOJT指導者研修、メンタルヘルス研修を通じて、若手が安心して成長できる職場環境づくりを支援します。
- 経営者や管理職を対象とした研修を実施し、女性活躍推進をはじめとする多様な働き方への理解を深めることで、働きやすい職場環境づくりと組織の活性化を図ります。

③新技術の実装による業務の効率化

- ICTやAI等の新技術を活用した研修を通じ、受講生が現場業務の効率化・省力化を実践できる人材育成を進めます。

④受講環境の整備

- 研修室の机椅子の更新、プロジェクタの更新や補助モニターの設置、情報端末の活用を組み合わせ、講義・演習・討議を効果的に行える研修環境を整備します。
- 新たな研修システムの構築により、受講実績や試験結果の可視化、AIを活用した問い合わせ対応等を行い、センターと受講者双方の利便性向上を図ります。
- 受講者のスマートフォン、タブレット端末を活用し、QRコードによる受付や研修資料の電子配布を行い、研修のDX化・ペーパーレス化を推進し、業務の省力化と運営コストの削減を図ります。

《5》 行動計画

区 分	現 状(R7)	R8	R10	R12
取組内容 (具体的)	(技術力の向上) 新卒者研修実施 実践研修の拡充	○階層別研修体系を整備 ○実践的研修(現場、グループ討議等)の充実 ○若手技術者集中研修の企画・実施 ○市町村職員実務研修の企画・実施		
	(組織力の強化) 働くことの意味を考える 研修の実施	○新人研修、フォローアップの充実 ○現場管理者向けコミュニケーション研修の実施 ○経営者研修、管理職研修、OJT指導者研修の実施 ○多様な人材の活躍推進につながる研修の実施		
	(新技術の実装による効率化) 建設DX研修受託 ICT基礎研修の実施	○ICT、AIに関する研修の実施 ○AI活用ハンズオン研修の実施 ○現場での活用トライアル研修の実施		
	(受講環境の整備) webセミナー実施	○大研修室改 ○新研修システム運用開始 ○受付・研修資料配布のデジタル化		
成果 (指標)		○受講後アンケート ●満足度 R7:3.9点/5.0点→R12:4.3点/5.0点 ○新卒者研修受講者の定着 ●フォローアップ研修への参加率 R7:30%→R12:60% ●受講翌年度以降の研修受講率 R7:50%→R12:75%		
受講者数(人)	4,666	4,600	4,600	4,600

単位:千円

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	計
事業収入	48,726	44,525	44,525	44,525	44,525	226,826
補助金等	0	0	0	0	0	0
計	48,726	44,525	44,525	44,525	44,525	226,826
支出	48,631	56,252	45,143	44,934	45,431	240,391
収支差	95	△11,727	△618	△409	△906	△13,565
公益充実資金等	200	12,500	0	0	0	12,700
最終収支	295	773	△618	△409	△906	△865

《1》現 状

(1) 事業概要

● 図書頒布

- 平成4年度から、県内の公共工事を円滑に推進するため、技術者に必要な建設技術に関する諸基準や土木工事施工管理ハンドブック等の頒布を行っています。
- ペーパーレス化により令和3年度以降、新規の図書発刊を行っておらず、現状は在庫図書の販売のみです。
- 令和5年度に複写用プリペイドカードの販売を終了により、収入が減少し赤字が続き収支改善が課題となっています。



● けんせつ絵本の巡回貸出

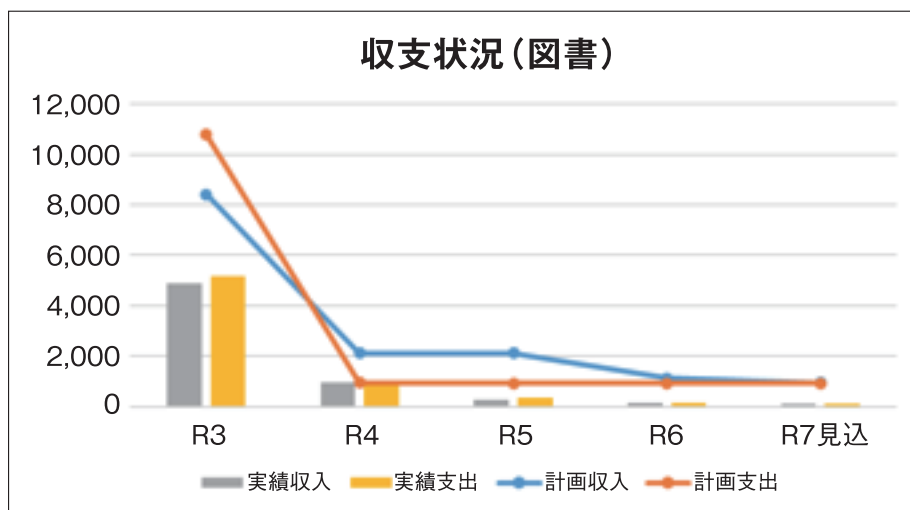
- 平成30年度から、県内公立図書館32館のうち24館へ「けんせつ絵本」の巡回貸出を行い、多くの方に建設産業の果たす役割や大切さを知るきっかけとなりました。(貸出総数約5,200冊)
- 令和4年度から倉吉市立図書館に「けんせつ絵本」コーナーを常設し、絵本の展示・貸出を行っています。(貸出総数約3,000冊)

(2) 収支状況

単位：千円

区 分		R3	R4	R5	R6	R7見込	計
計 画	収 入	8,410	1,470	2,120	1,120	940	14,060
	支 出	10,702	1,146	929	929	929	14,635
	収支差	△2,292	324	1,191	191	11	△575
実 績	収 入	4,894	945	250	135	114	6,338
	支 出	5,141	848	354	149	106	6,598
	収支差	△ 247	97	△ 104	△ 14	8	△ 260

単位：千円



《2》第4期経営改善計画の課題分析

(1) 収益減少による業務見直し

鳥取県では紙書籍から電子書籍へ移行しており、令和3年度発刊の「土木工事施工管理ハンドブック」以降、紙書籍の発刊実績はなく、収益が減少しており、新たな取組が必要です。

《3》第5期経営改善計画の目標

●図書頒布は、新たな取組みとして、オリジナルけんせつ絵本を作成し配付する

(1) オリジナルけんせつ絵本のイラスト募集及び作成

建設産業の魅力アップと将来の担い手確保へつなげるため、絵本に使用するイラストを公募し、絵本作家によるオリジナル絵本を作成します。

- ストーリーはセンターと絵本作家の共同とし、イラストは小学生から公募します。
- 赤ちゃんと保護者の方を対象に、「はじめての絵本」(ポケット版)として、乳幼児健診(1歳6か月検診)時に無償配布します。
- 公立図書館への寄贈、「絵本の読み聞かせ」や「けんせつフェスタ」で活用します。

(2) けんせつ絵本の貸出の拡充

子どもや保護者へ建設産業の魅力を積極的に広報します。

- 蔵書数の増加:400冊⇒650冊
- 貸出先の拡充等
 - ア 近隣保育園、学童クラブへの取組
年2施設の巡回貸出。(貸出2施設、25冊)
 - イ 市立図書館への取組
集客の多い鳥取市、米子市、境港市立図書館に常設コーナーを新設。
倉吉市立図書館は継続実施。(常設1館、100冊)
 - ウ 町村立図書館への取組
年2館の巡回貸出を継続。(貸出1館、100冊)

《4》事業計画

(1) オリジナルけんせつ絵本のイラスト募集及び作成(3,000冊)

日 程	セ ン タ ー	印 刷 会 社	絵本作家
令和8年度	●ターゲットの設定 ●絵本のコンセプト設定 ●絵本のコンテンツ作成	●総 括	●物語作成
	●物語、タイトル決定	●絵本の構図作成	●構成
	●イラスト募集要領の作成 ●イラスト審査委員会の設置 ●鳥取県等関係団体へ協力要請		
令和9年度	●イラスト募集		
	●イラスト審査、決定		
	●表彰式 ●絵本の披露、図書館へ贈呈 ●乳幼児健診 ●イラスト巡回展 ●イベント読み聞かせ ●乳幼児健診配付	●版下作成、印刷	●全体構成
令和10年度	●読み聞かせ ●乳幼児健診配付	●増 刷	

(2) けんせつ絵本の貸出の拡充

①蔵書を段階的に増やし、貸出への取り組みを強化します。

R7:400冊 ⇒ R12:650冊

②近隣保育園、学童クラブへの取組(貸出2施設、各25冊、計50冊)

●(新設)年2施設の巡回貸出。

③市立図書館への取組(貸出4館、各100冊、計400冊)

●(新設)常設コーナー：鳥取市、米子市、境港市

●(継続)：倉吉市

④町村立図書館への取組(貸出2館、各100冊、計200冊)

●(継続)年2館の巡回貸出。

年 度	新 設	継 続	購入数	蔵書数
R8	●鳥取市立図書館(常設:100冊)	●町村図書館 (巡回:200冊)	—	400冊
R9	●米子市立図書館(常設:100冊)		100冊	500冊
R10	●境港市立図書館(常設:100冊)		100冊	600冊
R11	●保育園、学童クラブ(巡回:50冊)	●倉吉市 (常設:100冊)	50冊	650冊
R12	●継続実施		—	650冊

《5》 行動計画

区 分	現状(R7)	R8~9	R10	R11~12
取組内容 (具体的)	●図書頒布 ●けんせつ絵本の貸出	①オリジナルけんせつ絵本の作成 ●検診時配付、図書館寄贈、読み聞かせ ②けんせつ絵本の貸出の拡充		
成 果 (指標等)		①絵本の作成・配付 ②鳥取市、米子市常設	①絵本のイベント活用、読み聞かせ実施 ②境港市常設	①絵本のイベント活用、読み聞かせ実施 ②保育園、学童クラブ巡回

●図書頒布等事業は、新事業「普及啓発・広報事業」への統合を検討して参ります。

単位：千円

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	計
事 業 収 入	62	62	62	62	62	310
補 助 金 等	0	0	0	0	0	0
計	62	62	62	62	62	310
支 出	661	3,662	1,714	1,716	1,717	9,471
収 支 差	△ 599	△ 3,600	△ 1,652	△ 1,654	△ 1,655	△ 9,160
公 益 充 実 資 金 等	599	3,600	1,652	1,654	1,655	9,160
最 終 収 支	0	0	0	0	0	0

《1》現 状

(1) 事業概要

県内唯一の公的試験機関として、公共工事の品質確保のため、鳥取県土木工事共通仕様書に基づき、建設材料の品質試験を実施します。実施試験項目は、骨材、コンクリート、アスファルト、土質、水の5試験分類、全60試験項目です。

JIS Q 17025に適合するJNLA登録事業所として試験精度の維持に努めており、県、市町村工事のほか民間工事等における材料試験を実施しています。

試験依頼件数は、公共工事発注量、内容に応じて変動しており、ここ数年公共工事の発注量は横ばい傾向ですが、内容が改築系から維持系にシフトしており、試験件数、試験収入は緩やかに減少傾向にあります。

経営安定化のため、依頼者へのサービス向上に努めて依頼件数を確保するとともに、試験実施体制強化、技術力向上に努め、試験精度を確保していくことが使命です。

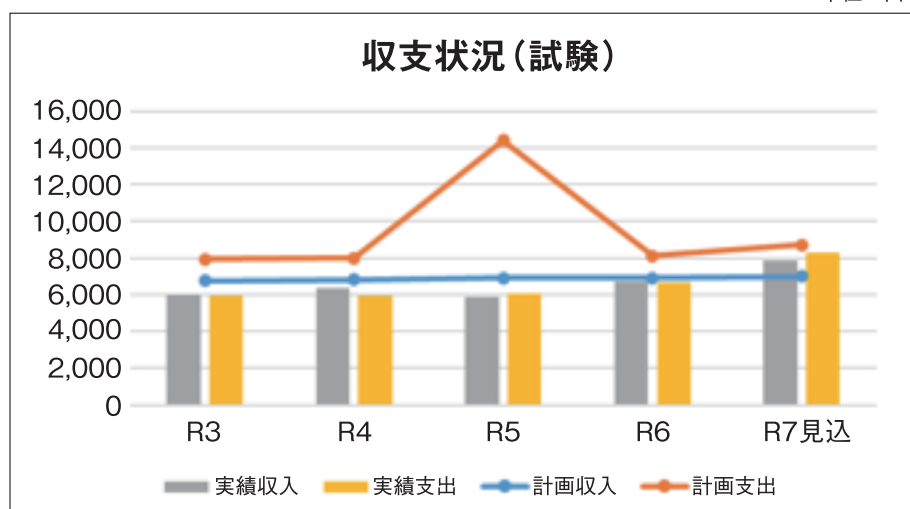


(2) 収支状況

単位：千円

区 分		R3	R4	R5	R6	R7見込	計
計 画	収 入	67,683	64,653	69,000	69,000	70,000	340,336
	支 出	70,610	65,629	144,000	81,000	87,000	448,239
	収支差	△ 2,927	△ 976	△ 75,000	△ 12,000	△ 17,000	△ 107,903
実 績	収 入	59,649	63,707	58,970	67,135	78,294	327,755
	支 出	59,134	59,367	60,217	66,499	82,623	327,840
	収支差	515	4,340	△ 1,247	636	△ 4,329	△ 85

単位：千円



《2》 第4期経営改善計画の課題分析

(1) 職員の多能工化

試験実施体制の強化を図るため、骨材、土質試験責任者を各1名、骨材、アスファルト、コンクリート担当者を各1名増員しました。さらに強化するため、OJTによる担当複数化を進め、全職員の多能工化を目指す必要があります。

(2) 調査研究

当初軽量コンクリートをテーマとし、使用材料の検討のため文献収集、資料整理を行ったが、性能やコストに見合う材料を見出せずテーマの再考をした結果、実施まで至っていません。

(3) 試験機器更新費用の確保

毎年度、350万円の積立を計画したが、収入の減少により積立て出来ない年度がありました。

《3》 第5期経営改善計画の目標

(1) 依頼者からの信頼度向上

- 第三者機関としての信頼度向上 ⇒ ISO17025 (JNLA登録)を更新し継続していきます。
- 依頼者の利便性向上 ⇒ 業務のDX化を推進します。
- 試験完了日の早期化 ⇒ 試験業務の効率化、試験実施体制の強化を図ります。
- これらのサービス向上による試験件数維持・確保を目指します。

(2) 人材育成と確保

- OJT実施、試験技術蓄積 ⇒ DX活用を推進します。
- 職員の技術力向上 ⇒ 調査研究活動充実、外部研修を利用します。

《4》 事業計画

① ISO17025 (JNLA登録)の更新継続

② 試験業務DX推進

- 試験システム更新に伴い、受付のWEB化、試験成績書の電子化を行います。

③ 試験業務迅速化のため業務効率化、試験実施体制の強化

- 測定記録の電子化を図ります。
- 計画的な教育訓練、人員配置により全職員の多能工化を進めます。

④ 試験件数維持・確保

- 試験件数の維持・確保のため、HP活用や各団体・企業等訪問によりサービス向上についてPRを積極的に進めます。

⑤ 職員の技術力向上

- 試験OJTに動画、写真等を活用し、試験技術をデータで蓄積していきます。
- 調査研究活動を計画的に進めます。
(テーマ：①劣化したコンクリートの塩化物イオン浸透、②暑中コンクリート対策)
- 新テーマの発掘や新規試験導入につながるように、技術動向の情報収集を継続します。
- 計画的に外部研修受講等を継続します。

《5》 行動計画

区 分	現状(R7)	R8	R10	R12	
取組内容 (具体的)	●技術(試験)の継承：依頼の少ない鋼材試験等の休止、OJTによる人材育成、試験手数料見直し等 ●試験件数の確保：受付時の試験PR等 ●調査研究・分析：コンクリート関係は鳥大の塩化物イオン浸透研究に参加、土質関係は配合試験導入準備 ●JIS Q 17025(JNLA)の内部監査、更新の実施：年1回の内部監査実施、R4に更新 ●人材育成と確保：各試験のOJT、外部研修受講	①ISO17025(JNLA)維持 ●内部監査1回/年、R8、R12に更新審査受審します。 ②試験業務DX推進 ●R8受付WEB化、試験成績書電子化を図ります。 ③試験業務迅速化のため業務効率化、試験実施体制の強化 ●R8測定記録の電子化、ペーパレス化を順次運用開始します。 ●計画的な教育訓練により毎年全職員が担当できる試験項目を増やし、最終的に全試験を担当できるようにしていくとともに、全職員による試験責任者増員を図ります。(～R9：コンクリート、土質を各1名/年、～R11骨材、アスファルトを各1名/年) ④試験件数維持・確保 ●HPへの試験受付カレンダーなど依頼者の利便性が向上する情報や試験紹介等の掲載、関係団体、企業等訪問を毎年行います。 ●R8新規導入する配合試験を中心にPRを実施します。 ●R9受付WEB化、試験成績書電子化を中心にPRを実施します。 ●R10試験実施体制強化に伴う試験所要期間短縮についてPRを実施します。 ⑤職員の技術力向上 ●試験のOJTに利用するため、動画、写真を用いて試験手順の他、細かなノウハウ等の記録を蓄積して、全職員が利用しやすい形で運用していきます。 ●調査研究活動 ①劣化コンクリートの塩化物イオン浸透：鳥取大学が行う複合劣化時の塩化物イオン浸透の研究に参加し、構造物の劣化予測等の維持管理に役立てるための計測・データ集積・分析を行います。 ②暑中コンクリート対策：暑中コンクリート対策検討会に参加し、現場課題である暑中コンクリート対策について検討を進めていきます。 ●技術動向の情報収集を継続します。 ●毎年計画的に試験要員認定研修、センターの研修、土木学会等が主催する研修を受講します。			
成 果 (指標)		●職員一人当たりの担当可能項目：毎年1項目以上増やします。 ●各試験責任者数：5年で2倍にします。 (コンクリート2名⇒4名、土質2名⇒4名、骨材2名⇒4名、アスファルト2名⇒4名) ●試験機器更新費用を確保します。(300万円/年の積立) ●調査研究の研究成果を外部に発表します。			

単位：千円

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	計
事業収入	79,620	81,100	81,200	81,200	81,300	404,420
補助金等	23,274	0	0	0	0	23,274
計	102,894	81,100	81,200	81,200	81,300	427,694
支出	134,494	82,155	81,678	84,061	87,090	469,487
収支差	△ 31,600	△ 1,055	△ 478	△ 2,861	△ 5,799	△ 41,793
公益充実資金等	32,540	3,115	1,220	2,145	6,580	45,600
最終収支	940	2,060	742	△ 716	781	3,807

《1》現 状

(1) 事業概要

県の積算業務をはじめ、市町村の建設支援業務等を実施してきていますが、年々、市町村の技術者不足により支援業務が増加してきており、業務効率化と支援体制の強化が必要になっています。

さらに、公共インフラの老朽化が進み、計画的な予防保全を図るため、国をはじめ、各自治体が長寿命化計画を策定し、国土強靱化施策を推進してきている状況であり、老朽化対策においては、今後、より一層の支援が必要であります。

近年では、建設業においてもDX化が加速しており、今後は人手不足の深刻化やデータ連携の標準化に対応するためにDX活用やAI技術活用による業務効率化や業務改善が必須になってきているところです。

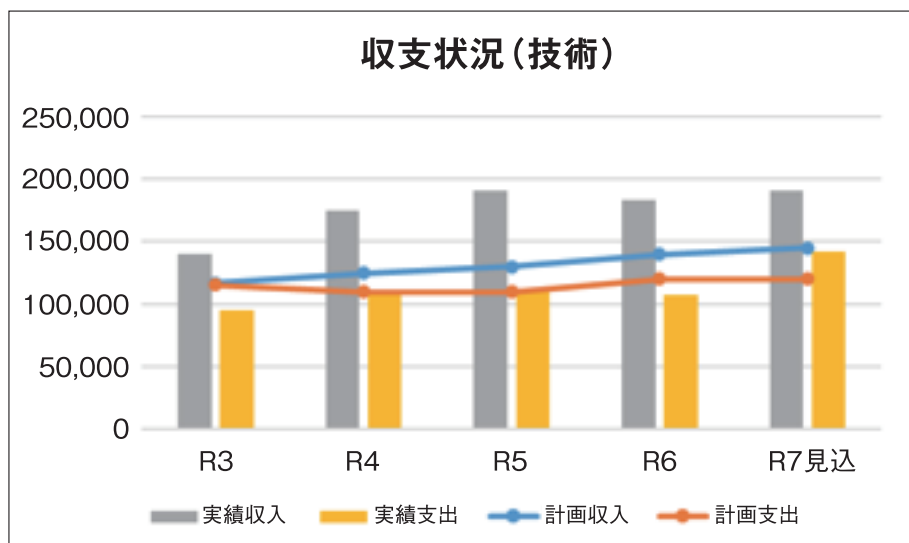


(2) 収支状況

単位：千円

区 分		R3	R4	R5	R6	R7見込	計
計 画	収 入	116,935	125,000	130,000	140,000	145,000	656,935
	支 出	115,271	110,000	110,000	120,000	120,000	575,271
	収支差	1,664	15,000	20,000	20,000	25,000	84,664
実 績	収 入	139,571	174,333	190,578	183,268	190,738	878,488
	支 出	95,519	110,093	111,756	107,585	141,921	566,874
	収支差	44,052	64,240	78,822	75,683	48,817	311,614

単位：千円



《2》 第4期経営改善計画の課題分析

(1) 県の支援業務の拡充

積算業務を中心に業務を履行するとともに、災害対応や下水道業務等の依頼に対応するため、業務拡充を図りましたが、今後、多様化する業務に対応する技術力の向上や技術支援体制の構築が必要です。

(2) 市町村支援業務の拡充

市町村の技術者不足の対応として、橋梁や下水の維持修繕系の支援を拡大するとともに、林道橋や農道橋の技術支援も実施しました。また、橋梁インフラマネジメントシステムを構築し、情報技術を活用しながら3町の管理橋梁について修繕計画の立案を行い、工事発注支援から現場技術支援までのメンテナンスサイクル全体の支援を行いました。

今後、DX技術やAI技術による業務の効率化を図り、市町村からの要望に対応する必要があります。

(3) 技術力向上と体制整備

遠隔臨場機器やソフトを導入し、センター内の業務効率化を図るとともに、遠隔立会を試行及び3DスキャナーやRTKドローンを活用した3Dモデル作成の内製化を実施しました。

今後、技術継承が図られるよう、計画的な人材育成を進める必要があります。

《3》 第5期経営改善計画の目標

(1) 県・市町村支援体制の強化

(2) 建設DXの推進と業務効率化

(3) 技術力の向上と人材育成

《4》 事業計画

(1) 県・市町村支援体制の強化

- 多様化・高度化するニーズに対応し、積算、現場技術、維持管理、災害対応などの分野で、より実践的で効果的な技術支援体制を構築します。
- ICTや遠隔技術を活用し、現場支援や情報共有の効率化を図るとともに、橋梁メンテナンスの診断・助言機能を強化します。
- 災害発生時には、初動から復旧まで一貫した技術支援を迅速かつ的確に行える体制を整備し、平時の建設DX・ICTの活用を訓練・実践の場として、災害対応力を強化します。

(2) 建設DXの推進と業務効率化

- 導入済みのドローンや3D技術の深化を進めるとともに、AIを導入し、橋梁メンテナンスや積算等の業務の効率化と精度向上を図ります。
- AIを段階的に導入し、既存業務と並行して試行を重ねつつ、安全で実効性のある運用体制を整備し、センター独自の技術・ノウハウを反映した業務の高度化を図ります。

(3) 技術力の向上と人材育成

- 積算、維持管理、災害対応など、現場に根差した専門技術の継承と発展を図ります。
- 資格取得や研修の充実により、DX対応人材・専門技術人材の育成を進めます。
- 建設産業のイメージチェンジを発信し、次世代を担う人材の確保・育成につなげます。

《5》 行動計画

区 分	現状(R7)	R8	R10	R12
取組内容 (具体的) 【県・市町村支援体制の強化】	○工事積算補助業務 発注者が作成した設計業務委託成果品をもとに、工事発注用の設計図書を作成する業務であり、県業務では橋梁・トンネル設備等の高度な積算技術も受託しており、市町村業務では橋梁・下水道等の維持修繕系の支援に取り組んでいます。 ⇒生成AI等の活用を検討し、業務効率向上や技術者育成を行い、支援拡大と品質向上を図ります。			
	○現場技術・工事検査補助業務 公共工事の品質確保のため工事監督と検査を補助する業務であり、県業務では中部環境等の県土整備部以外からの受託案件、市町村業務では技術職員の減少に伴い支援件数が増加傾向であります。 ⇒遠隔臨場や県職員OBの活用等で業務実施体制を確保し、業務の受注拡大を図ります。			
	○橋梁アドバイス業務(積算、現場技術含む) 道路法に基づく5年毎の橋梁の法定点検により、補修が必要な橋梁の設計アドバイスと補修工事の積算及び監督補助を行う業務で、市町村からの支援要請が増加しています。協定を結んでいる市町村では、定期点検や長寿命化計画の支援も行っており、場合によっては補修設計を省略する概数発注の提案や支援も行っています。 ⇒提案型の支援範囲を広げ、小規模橋梁の構造計算支援の試行や群マネの提案、検討を行います。			
	○コンクリートひび割れ診断指導業務 コンクリート構造物に発生したひび割れ診断と補修方法の指導・提案を行っており、年間10～20件程度の診断依頼があり、今後も同程度の業務件数が見込まれています。現状ではコンクリート診断士3名体制で業務を行っています。 ⇒資格取得者の増加による業務体制の充実と技術力の向上を図ります。			
	○災害復旧支援業務 過年度より積み上げてきた積算・査定支援の実績を礎とし、さらなる進化を目指します。 ⇒ドローンや点群データ等のデジタル技術を習得・活用することで、災害発生時の迅速な初動調査から、最適な復旧工法の選定、精緻な積算、そして確実な災害査定までをワンストップでサポートします。被災現場の早期復旧を一括して牽引できる技術力の向上を図ります。			
	○道路台帳等修正業務 県の道路工事の完成後、形状変更、供用開始の告示資料、道路台帳付図修正等、道路管理に必要な資料作成を行うもので、1990年から受託しており専門的な知識、技術を蓄積しながら支援しています。 ⇒県総合道路台帳システムの運用管理や市町村業務への拡充を検討します。			
	○電子成果品保管・管理業務 県工事及び測量設計業務に係る電子成果品(CD等)をセンター内で保管・管理し、WEB検索及びデータ提供を行っています。 ⇒県が整備する工事監理システムにおける電子納品に対応した業務内容を検討します。			

区 分	現状(R7)	R8	R10	R12
	○賃金水準等詳細調査業務 H26以降県から下請業者への請負金額の調査を受託し、535工種について下請契約単価と設計単価との比較を行っています。 ⇒継続的な業務件数の確保を要望していきます。			
	○建設工事下請取引等点検調査業務 県発注の建設工事に係る下請取引等について適正化を図るため、その取引状況を点検調査しています。(200件/年) ⇒継続的な業務件数の確保を要望していきます。			
○【建設DXの推進と業務効率化】	○橋梁マネジメントシステム 橋梁アドバイス業務の拡充にあわせ、東北大学との共同研究により開発した「橋梁マネジメントシステム」を活用し、湯梨浜町・岩美町・日南町について橋梁マネジメントを含む支援に活用しています。 ⇒第3期SIPで新たなインフラマネジメントシステムの開発が進んでいることから、今後の動向を注視しながら業務拡大を目指します。			
	●測量用ドローンや3Dスキャナーの購入による地形の3Dモデル化の内製化を実施します。	●内製化した3Dモデルの精度向上を図ります。 ●3D設計CADの導入を行います。 ●構造物近接ドローン等による構造物の3Dモデル化とその利活用の検討推進します。	●3D詳細設計技術を取得します。 ●3Dモデルの使用用途の拡大(点検・診断への活用等)を目指します。	●自動設計など先進技術の情報収集と導入検討を積極的に進めます。
	●遠隔臨場器材の導入と試行活用	●遠隔臨場を活用し、移動時間の縮小、少人数での複数現場対応、技術共有を実現します。		
	●AI技術の情報収集	●生成AIの試行を行い、業務に適したAI技術を導入します。	●AIの学習機能を活用し、業務の効率性や正確性を向上させます。	●AIによる自動化の推進や診断技術への活用を目指します。
○【技術力の向上と人材育成】	実務経験者採用1名、新規採用2名の育成	●人材確保育成計画を定め技術力の維持・向上と専門技術の資格取得に努めます。 ●積算技術・災害復旧技術等の充実を図り、所内研修やOJTにより技術の習得に努めます。 ●建設DXに対応可能な情報系人材の確保、育成に努めます。 ●鳥取大学「とっとり道守養成講座」と連携し、地域の道路管理人材を育成します。 ●計画的な自主研修を実施し、資格取得を見据えた研修体系を整備します。		
成 果 (指標)	●建設DX・効率化指標 ●人材・専門性指標 メンテナンスサイクル連支援：R7(現状)3町、R10：5町、R12：7町 資格保有者(コンクリート診断士、道守、ドローン操縦士)： 【延べ人数】R7(現状)：8名、R10：15名、R12：20名 自治体満足度(アンケートによる「満足」以上の割合)85%以上を継続			

単位：千円

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	計
事業収入	184,426	180,395	189,000	198,500	208,000	960,321
補助金等	0	0	0	0	0	0
計	184,426	180,395	189,000	198,500	208,000	960,321
支出	181,929	182,073	187,765	193,447	199,080	944,294
収支差	2,497	△ 1,678	1,235	5,053	8,920	16,027
公益充実資金等	0	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
最終収支	2,497	1,322	4,235	8,053	11,920	28,027

《1》現 状

(1) 事業概要

公共工事の発注者である県と発注者を支援する当センターとが、建設発生土の受入地の確保等の業務を協働で実施することにより、建設発生土の処分及び活用をより効率的に行い、もって、公共工事の円滑な実施及び事業効果の早期発現による県民の利便性の向上や安心・安全に資するものです。

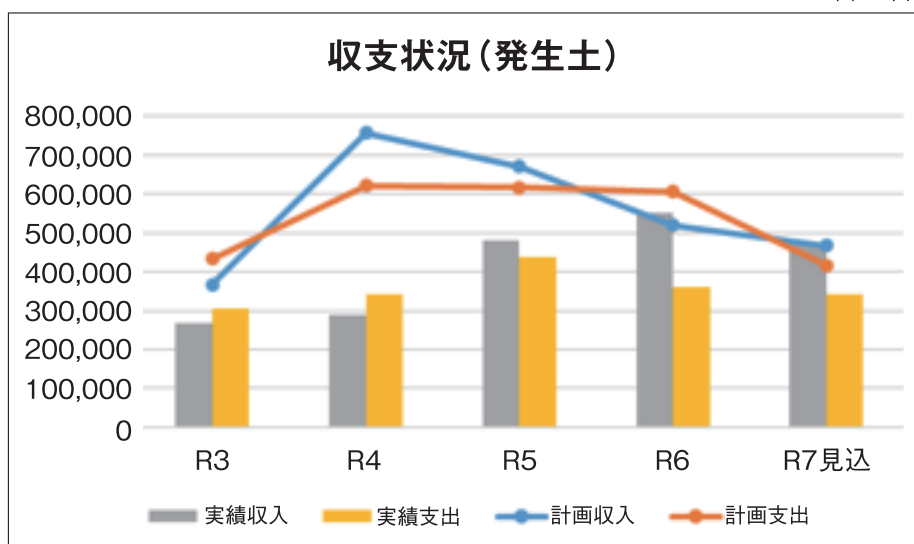


(2) 収支状況

単位：千円

区 分		R3	R4	R5	R6	R7見込	計
計 画	収 入	366,555	756,800	670,250	519,750	467,775	2,781,130
	支 出	433,049	134,446	617,564	605,764	415,717	2,206,540
	収支差	△66,494	622,354	52,686	△86,014	52,058	574,590
実 績	収 入	267,875	288,589	481,687	552,697	471,899	2,062,747
	支 出	305,324	341,807	436,131	359,377	340,974	1,783,613
	収支差	△ 37,449	△ 53,218	45,556	193,320	130,925	279,134

単位：千円



《減益の主な理由》

計画収支差：+574,590千円 → 実績収支差：+279,134千円（差額295,000千円）の内容。

●人件費及び資材高騰による工事費の増加及び開所期間の延伸による維持管理費等の増加他。

《2》 第4期経営改善計画の課題分析

(1) 開設中の処分場の安定的な稼働（公共事業の円滑な推進）

関係機関と連携を図りつつ土量確保に努め、計画受入量を確保しました。

課題として、土の受入期間が長期化しており経費が増加しています。

長期化の原因

- 帽子取第2事業所：大規模盛土工事に流用され搬入土量が減少し計画より延伸しました。
- 小町事業所NEXCO以外、県工事等からの搬入が少ないため、計画より延伸しました。
- 岩美第2事業所 令和8年3月に引き渡し予定
- 小原事業所 令和9年4月に引き渡し予定

(2) 県内全域に受入体制の確立

適切な時期に、適切な場所に処分場の確保するための取組みを行い、西部管内に小町事業所を開所し、令和3年から受入を開所しましたが、その他の地域は開所に至っていません。

また、新規事業所の開設に充てる資金不足や、近隣民間処分場との競合が課題です。

(3) 適切な処分単価の設定（採算性重視、投資リスクの軽減、経費の削減）

物価上昇を勘案し、稼働中の事業所の単価を値上げし、収入確保に努めましたが、値上及びコスト削減をしても収支均衡が保てない事業所があります。

○帽子取第2事業所：大規模盛土工事への発生土流用による土量の減による値上

⇒令和5年4月に単価改正（1,350円→1,650円）

○小町事業所：埋文調査費の負担、人件費・資材の高騰による工事費の増加

幹線・枝線水路の変更により54,000千円工事費コスト削減

⇒令和5年1月に単価改正（1,350円→1,740円）

○小原事業所：土量の減少及び計画期間の延伸

⇒令和7年4月に単価改正（2,400円→3,960円）

(4) 大規模な公共事業（国、NEXCO）の処分場の確保

円滑な公共事業の推進を図るため、2カ所開設しましたが、一部の地域においては、熱海市における土砂流出事案等の影響から、処分場に対する地域住民の慎重な意見が強まっており開所に至っていません。

●小町事業所（NEXCO：米子自動車道付加車線事業）

●小原事業所（国：鍵掛峠道路事業）

《3》 第5期経営改善計画の目標

(1) 経済性の確保と持続可能な事業運営

(2) 安全・品質の確保と社会的信頼の向上

(3) 公益的価値の向上と新たな活用の推進

(4) 新規候補地の検討と将来対応

《4》事業計画

(1) 営利を目的とせず公共的役割を担う立場から、引き続き適正な料金設定や効率的な運営に努め、経済性と公益性の両立を図ります。収支均衡を基本としつつ、安定的な事業継続に向けて、県との連携・支援体制の強化を進めます。

(2) 盛土規制法の施行を踏まえ、安全性・安定性を最優先とした処分場管理を徹底し、引き続き法令・基準の遵守を徹底します。公共的処分場としての品質・信頼を高め、民間の模範となる運営を継続します。

(3)

① 公益財団法人としての社会的使命を踏まえ、安全・安心な公的処分場の運営を通じて、公共事業の円滑な推進と地域社会への貢献を図ります。

② 建設発生土の工事間流用を基本としつつ、時期調整が必要な場合には処分場の平場を仮置き場として活用するなど、柔軟な運用による効率的な資源循環を推進します。そのため、公益充実資金等の活用を検討し、将来に備えた体制整備を進めます。

(4)

① 財政的制約を踏まえつつも、県との連携のもとで円滑な事業化に向けた検討を進め、将来的な地域全体の安定的処分体制の確立を目指します。

② 中部地域は、民間処分場が開所されておらず、当センター帽子取第2事業所の稼働年数も2～3年と早急な対応が求められることから、優先的に新規処分場の候補地選定に県と連携して着手します。

《5》行動計画

区 分	現状(R7)		R8	R10	R12
取組内容 (具体的)	東 部	民間処分場が安価な処分料金で運営しています。	民間処分場の受入れ状況を常に注視しながら対応していきます。		
	中 部	新規処分場の開設	帽子取第2事業所は、あと2～3年後には満杯となるため、替わりの新規処分場を早急に開設する予定です。(まず、中部管内の市町村から候補地の情報を収集する。)		
		帽子取第2事業所は、収支均衡が図れないため、県から負担金を受けて運営しています。	県からの負担金の継続を要望するとともに、処分料金の値上げも検討していきます。		
	西 部	現在、近隣に民間処分場が運営しています。	関係機関と連携しながら西部管内の残土量確保に努めるとともに、処分料金の値上げも検討していきます。		
成 果 (指標)	東 部		今後、大規模な公共工事が予定される場合、新規処分場の開設が必要か検討していきます。		
	中 部		県と連携を図りながら、第5期経営改善計画期間中に新規処分場の開設を早急に行っていきます。		
	西 部		●小町事業所は、令和14年までの稼働を見込んでおり、関係機関との連携を図りながら残土量の確保に努めます。 ●小原事業所は、令和8年度に閉所する予定です。		

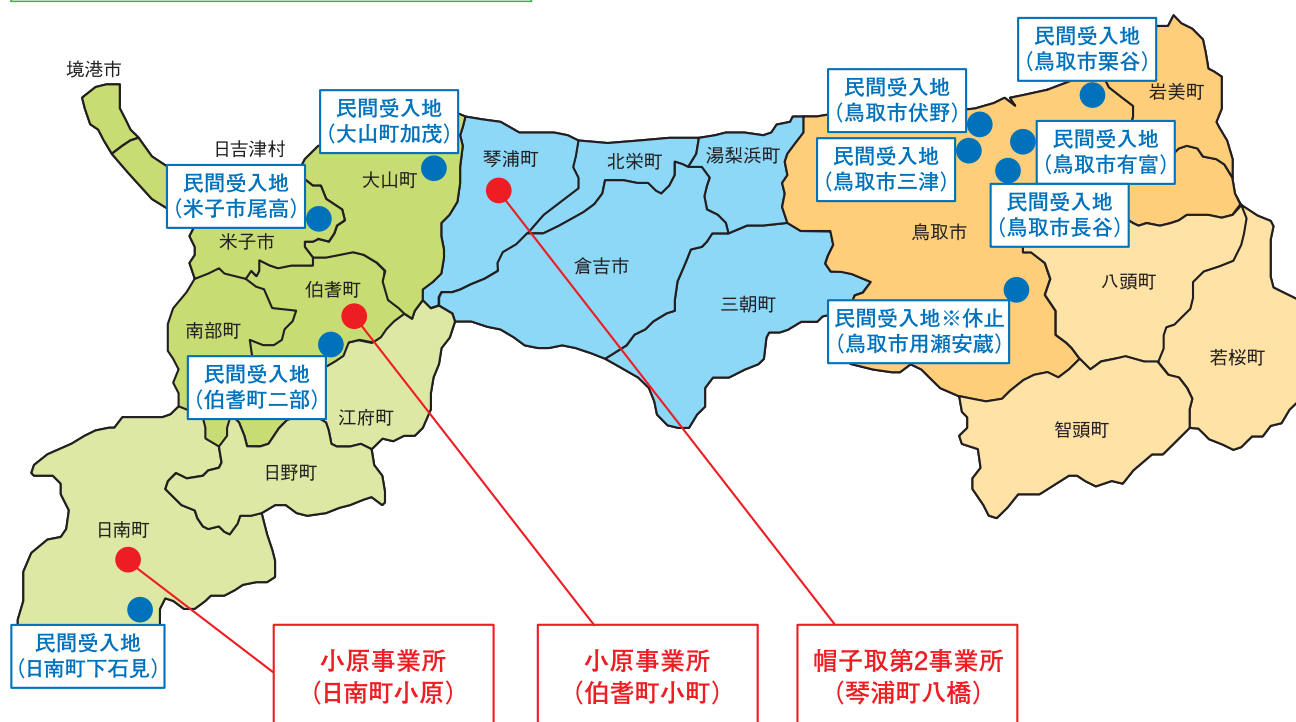
単位：千円

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	計
事業収入	410,705	201,440	164,368	95,700	95,700	967,913
補助金等	14,009	14,009	14,009	0	0	42,027
計	424,714	215,449	178,377	95,700	95,700	1,009,940
支出	360,179	212,962	209,253	139,378	140,393	1,062,165
収支差	64,535	2,487	△ 30,876	△ 43,678	△ 44,693	△ 52,225
公益充実資金等	65,887	35,000	80,728	80,000	70,000	331,615
最終収支	130,422	37,487	49,852	36,322	25,307	279,390

事業所開所計画

直近の計画として、帽子取第2事業所が令和10年に満杯となることから、民間処分場の無い中部管内に新規処分場の開設を目指します。一方で新規処分場を開設するにあたり初期投資の資金が必要となることから、県と役割分担の変更や県からの財政支援等に向けて検討、依頼していきます。

稼働中事業所位置図



《1》背景

建設産業では、人手不足や高齢化が課題となっていることから、早期からのキャリア教育を通じて、子どもたちに、建設産業を将来の選択肢の一つとして考えるきっかけ作りが求められています。

センターでは、従来から建設産業の魅力を発信するため、広く県民を対象とした「けんせつフェスタ」や、小学生・中学生を対象とした「とっとり建設産業の魅力発信講座」を実施しています。

これら建設産業の技術、情報の提供とセンターの取り組みをより展開していくために、センターの一事業として位置づけて県民に普及啓発、情報発信していきます。

《2》目的

建設産業に関連する「普及啓発・広報事業」を新設し取り組みを強化します。公益充実資金を活用し継続的に実施します。

- 建設産業全般の情報発信
- イベント開催による地域貢献
- 建設産業の魅力を伝える活動
- センター技術力のPR(ドローン、3Dスキャナ等最新機器の紹介)
- センター施設の有効活用
(県の中部に位置しアクセスが良い、業界内での認知度が高いメリットを生かす)

《3》事業計画

普及啓発

(1)次世代へつなぐ建設産業まなび広場

倉吉市「ふるさとキャリア教育」と連携し、小学生を対象に建設産業の社会的な役割を広く伝える社会科見学の間を提供します。

- 建設産業の変遷や地域インフラがどのように作られ、社会や人々の生活をどのように支えているか学ぶことで、興味や気づき、きっかけの場とします。
- ICT技術を導入した新しい建設産業の姿や、最新の技術に触れる機会を提供し進化を伝えます。

(2)とっとり建設産業出前講座

建設産業への関心や就業意識を高めるため小学生・中学生向けの出前講座を開催し、建設産業の魅力を発信することで将来の県内建設産業の担い手確保を目指します。

- 防災のはなし、工事現場見学、最新技術の紹介等を予定しています。

広報事業

(1)各種広報媒体の活用

センターPRのため、広報媒体を活用し積極的な広報活動を図ります。

- センターHPの刷新
- ショート動画によるPR
- SNS(Instagram)等による若者層への波及
- オリジナルキャラクターグッズの展開

(2) 関連団体の広報

- 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会の取組み
- とっとり建設☆女星ネットワークの取組み

(3) けんせつフェスタ

けんせつフェスタを通じてセンターの業務内容や技術力を広く県民の皆様へ伝えます。

- 建設系(土木・建築系)で学ぶ学生との活動を通じて、センターへの入職への取組みを図ります。
- 鳥取県、鳥取県建設業協会と連携し、最新の技術紹介を通じて、建設産業の魅力を伝えます。
- 鳥取県立産業人材育成センター倉吉校と合同で開催することで、子どもから大人まで楽しめるイベントにします。
- 地域団体や関連と連携を図り、建設技術や建設産業に関する情報発信の機会とします。

chapter 06

計画達成状況の検証・評価

経営改善計画による事業の進捗や業務執行管理を行い、計画の評価を決算理事会等で適宜報告します。

【附録】 第4期経営改善計画の目標・成果・課題

《1》全 体

目 標	● 安定した経営の確保 ● 時代のニーズに応じた組織力強化、人材育成 ● 災害等に、迅速な対応が取れる組織づくり ● デジタル化の推進による業務の効率化 ● ソサエティ5.0を促進し、シナジー効果の発揮 ● その他：公的支援、地域支援に積極的に協力し、公的な役割を果たす
成 果	● 収支改善：令和5年度以降、黒字転換し、令和6年度には収支差額が約2.6億円に達するなど、経営の安定化が進展しました。 ● 公益目的事業比率の維持：96%と高水準を維持し、公益性を確保しました。 ● 技術支援の拡充：県・市町村の発注者支援として工事からメンテナンスまで総合的な技術支援を実施し、3次元データ取得や遠隔立会など新技術の導入も推進しました。 ● 令和3年7月豪雨災害、令和5年台風7号災害など災害普及支援業務を実施しました。 ● 橋梁マネジメントシステムは、湯梨浜町、岩美町、日南町と協定を締結し、定期点検、工事積算、現場技術業務などを一括受託し、橋梁メンテナンス業務を行いました。 ● 建設発生土事業の拡大：受入量・収入ともに増加傾向。帽子取事業所では県との協定により費用負担を軽減しました。 ● 研修事業の充実：若手技術者向け研修やICT関連、災害対応研修など多様なニーズに対応しました。 ● 研修事業では、魅力的な職場づくりや新人技術者の定着に繋がる研修を重点的に実施しました。 ● 自主研修の受講者数、計画4,000人/年に対し、4500人/年となり全ての年度で計画を上回りました。 ● 図書等頒布事業：けんせつ絵本を300冊保有し、延べ5,194冊22図書館へ貸出しました。 ● 土木工事施工管理ハンドブック等の販売と管理を行いました。
課 題	● 管理費の負担増：収入に対して支出が大きく、合理化によるコストダウンが必要です。 ● 人材確保と育成：持続的な事業運営のため、信頼性の高い技術者の確保が引き続き重要です。 ● 図書頒布事業の赤字：毎年度赤字が続き、収支改善及び事業の見直しが必要です。 ● 試験検査事業の収支悪化：物価高騰やシステム老朽化により支出が増加し、収入確保や受注体制の見直しが必要です。 ● 試験検査事業では、公共事業の減少、新型コロナウイルス感染拡大により建設工事の延期や中止等で、依頼件数が減少しています。 ● 建設発生土受入事業では、新たな候補地の選定する時期になっています。

《2》事業別

●研修事業

目 標	●現場で役立つ実践的な研修の開催 ●頻発する災害への対応研修、インフラ維持管理に関する研修を開催します。 ●新人、若手技術者の育成 ●構造力学、土質力学等基礎的知識や技術を習得するための研修を拡充します。 ●VR動画、VRゴーグル等を活用した研修を開催します。 ●デジタル化の促進研修の開催 ●受講生のニーズに対応する研修実施:受講環境並びに研修内容の改善を図ります。 ●コロナ禍での受講機会の確保:Web研修の拡充
成 果	●現場で役立つ実践的な研修の開催 ●県内の災害事例を基にした座学・現場研修実施しました。 ●道路、河川、橋梁の維持管理研修を拡充し、実際の橋梁を用いた点検実習を行いました。 ●新人・若手技術者の育成 ●入社直後にマナー等を集中的に学ぶ新卒者研修の新設、構造力学等の基礎研修の拡充、現場実習研修の解散等により新人技術者の定着や技術力向上を図りました。 ●デジタル化の促進研修 ●鳥取イノベーション実装フィールドで開催する講習会の運営業務を受託しました。 ●受講生のニーズに対応する研修実施 ●企業からの聞き取りやアンケート結果に基づく研修計画を策定しました。 ●コロナ禍での受講機会の確保 ●Webセミナーを拡充(回数、定員)し、コロナ禍における受講機会の確保に繋げました。 ●請求書、修了証書の電子化を行い、受講者の利便性向上とともに経費の削減を行いました。
課 題	●建設産業の人材育成の業界を牽引する「人材育成の拠点」を目指す必要があります。 ●新人・若手技術者向けの研修の充実 ●実践的な研修の充実(現場研修、グループ討議等)、より専門的な研修 ●習熟度に応じて段階的に受講できる研修 ●アンケートや受講実績の分析が十分ではありません。受講者のニーズに合った研修企画や研修効果向上に向け、年齢別、職種別、受講実績等により分析しニーズを把握する必要があります。 ●Webセミナーの導入により受講機会の確保ができたが、受講者が集中しない、質疑応答が制限される等の問題があります。 ●建設DXに関する研修の充実が必要です。(浜坂フィールドの研修との役割分担、センター職員が講師を務める等)

●図書等頒布事業

目 標	● けんせつ絵本の貸出の拡充 ● けんせつ絵本の保有数を増やします。 ● 子どもや保護者へ建設産業の魅力を積極的に広報します。 ● 公共図書館の有効利用：地域に役立つ建設産業のPR
成 果	● けんせつ絵本の貸出の拡充 ● けんせつ絵本の保有数を300冊とし、R4から2館同時貸出を実施し、計画を大きく上回る結果となりました。 (貸出数) R3：917冊、R4：1,776冊、R5：1,444冊、R6：1,228冊 (保有数) R3：100冊、R4：200冊、R5：300冊 ● 子どもや保護者へ建設産業の魅力を広報するため、とっとり建設☆女星ネットワークと連携し「けんせつ絵本のおはなし会」をR3～R6に10回開催し222人の参加がありました。 ● 公共図書館の有効利用 ● 地域に役立つ建設産業のPRを行うため、R4年度から倉吉市立図書館内に「けんせつ絵本コーナー」を新設し、親子で建設産業に触れるきっかけ作りを行いました。 (貸出数) R4：531冊、R5：1,035冊、R6：894冊
課 題	● 鳥取県では紙書籍から電子書籍へ移行しており、令和3年度発刊の「土木工事施工管理ハンドブック」以降、紙書籍の発刊実績はありません。

●試験検査事業

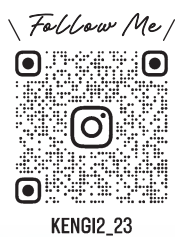
目 標	● 安定的な収入確保 ● 持続的な試験業務確保 ● 新規試験の模索 ● 調査研究 ● 人材育成と確保 ● JIS Q 17025(JNLA)の維持 ● 試験業務の研鑽と力学的技術者の育成
成 果	● 安定的な収入確保 ● 各試験の多能工化推進による試験実施体制を強化しました。 ● 受付の現金払い取止めによる依頼者利便性向上を図るとともに業務効率化を推進しました。 ● 土質配合試験導入に向けた準備を行いました。 ● 人材育成と確保 ● R4にJIS Q 17025(JNLA)登録更新、内部監査員を2名から4名に増員しました。 ● 骨材、土質試験責任者各1名、骨材、スファルト、コンクリート担当者各1名増員しました。 ● 外部研修受講による職員の技術力維持、向上を図りました。
課 題	● さらなる試験実施体制強化が必要です。 ● 試験システムの早期更新を実施します。 ● 試験機器更新費用の確保し、業務の可用性を確立します。 ● ISO17025(JNLA)を維持します。 ● 調査研究充実による職員の技術力向上を目指します。

●技術支援事業

目 標	●県の支援業務の拡充 ●維持管理システムへの支援、積算業務拡充、その他支援を拡充します。 ●市町村支援業務の拡充 ●市町村の技術者不足（土木、建築、農林）に対応した業務内容の拡充と体制整備を図ります。 ●橋梁マネジメントシステム（仮称）の整備をはじめとした情報技術の活用と促進を図ります。 ●技術力向上と体制整備 ●インフラ維持管理に係る情報技術の活用を促進するため、大学やNEXCOと連携した共同研究や、人材育成プログラムの構築を行います。 ●センター内の技術継承が図られるよう、計画的な技術職員の採用や県OBの採用を行います。
成 果	●受託市町村数：実績13、計画16 ●橋梁マネジメントシステム利用率：実績20%、計画100% ●資格保有者数/コンクリート診断士：実績3人、計画7人 ●人材確保：実務経験者採用3名、新規採用2名
課 題	●人口減少・財源縮小による人的・技術的リソースの深刻な不足です。 ●激甚化する自然災害への即応力の強化ニーズが必要です。 ●国のDX推進政策の本格実装期への対応が必要です。

●試験検査事業

目 標	●県内全域で受入ができる体制を図ります。 ●大規模事業（国やNEXCO等）に対する専用処分場を開設します。 ●事業運営できる単価改定を行います。 ●収入確保に向けた新たな取組を検討します。 ●ストックヤード事業等
成 果	●岩美第2事業所は、岩美道路工事専用処分場として運用してきたが、岩美道路の開通に伴い閉所しました。 ●小町事業所（NEXCO：米子自動車道付加車線事業）及び小原事業所（国：鍵掛峠道路事業）を開設し、大規模事業に対応した専用処分場の体制整備を図りました。 ●稼働している全事業所において、収支均衡が図れるよう料金改定を実施しました。
課 題	●センターでは、今後新規処分場を開設する財務体制にありません。 ●《東部管内》 東部管内は民間処分場が複数あり、センターの処分場はないが、その動向を注視していく必要があります。 ●《中部管内》 帽子取第2事業所は、県からの負担金により収支均衡を保っていますが負担金が無くなれば赤字へ転落する恐れがあります。（残稼働年数2～3年） ●《西部》 小町事業所については、20km優先ルールの撤廃による収入減、物価上昇による工事請負費の増加により大きな赤字を抱えている。処分料改訂だけでは賄えない状況です。 また、全体容量90万㎡のうち、搬入が見込めるのはNEXCOの60万㎡のみ、残りの30万㎡は不確定であり、開店休業が続く恐れがあることから、途中で引き渡できないか県と伯耆町との協議が必要です。（残稼働年数6～7年）



公益財団法人
鳥取県建設技術センター

〒682-0018 鳥取県倉吉市福庭町2丁目23番地

TEL.0858-26-6051 FAX.0858-26-6052



©けんせつぎょうせんにゃー